

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏名 HIRANO Yumeka (平野夢香)

論文題目

Effective Development Aid in Reducing Poverty and Inequality:  
Empirical Analyses and Case Studies Focusing on Institutions

(貧困削減・格差是正における効果的開発援助：  
「制度」に着目した実証分析と事例分析)

論文審査担当者

主査

名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 教授 藤川 清史

委員 名古屋大学 准教授 新海 尚子

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 論文の概要と構成

開発援助の有効性・効率性を高めることは、先進諸国の財政余力の縮小する中、国際開発援助協力コミュニティの中心的課題となっている。また今日、開発途上諸国の開発に取り組むにあたり、グローバル化の進展とそれにより引き起こされている世界の経済社会構造変革に起因する様々なチャレンジを開発のコンテキストとして捉える必要がある。国際社会の開発援助潮流、援助有効性の議論において、援助の有効性と援助受入国の政策(policies)や制度(institutions)の質との相互関係の厳密な分析(rigorous analyses)に基づく検証と開発戦略への反映、これらを有効に展開するキャパシティ・ディベロップメント(CD)等の必要性が高く謳われることとなっている。

本学位請求論文では、これら時代のニーズに応えるべく、グローバル化下の開発援助の有効性を、制度の質に注目しつつ検証し、その分析結果をもって、適切な政策・戦略の必要性を訴えている。

世界銀行や国連組織、OECD等から提供されるデータを独自に統合し、短期、中期、長期の期間成長、格差変化、貧困インシデンスを、グローバル化の諸事象、政策スタンス、制度の質、全体とセクター別に分類された開発援助の額等とを掛け合わせて、諸国横断面分析、パネル分析、所得分位別推計(本研究では quintile regressions)分析を駆使した開発援助効果の実証分析及び現地調査に基づく事例分析により以下の4つの研究課題に取り組んでいる。

- 1) 経済活動のグローバル化が、開発途上諸国の経済成長、所得不平等、貧困削減の三角形に及ぼす影響は実際のところどうであるのか。What do we really know about the impacts of economic integration? (第4章)
- 2) 従来、開発援助の効果測定が、純ODA流入総額等の総体額指標に基づき、その経済成長促進効果について行なわれ、その分析結果は種々別れて不確かである。同検証を開発援助の格差是正効果測定を含んだ、貧困の三角形による貧困削減効果測定の枠組で再検証すると見えてくるものは何か。また、それぞれ目的の異なる開発援助を経済援助、社会援助等に分類して効果測定すると、貧困の三角形の中でそれぞれの作用をより明確にすることが出来るのではないか。(第5,6章)
- 3) 従来、開発援助の有効性は、受入国の政策スタンスと掛け合わせて語られることが多かったが、キャパシティ・ディベロップメント(CD)にも繋がる、制度の質(quality of institutions)に着目すると、見えてくるものは何か。(第4,5,6,7章)
- 4) 経済成長をより貧困層に恩恵をもたらすもの(Pro-Poor)にし、開発援助の貧困削減効果を高める、受入国特有の制度、政策、社会基盤等の各国固定効果(country fixed effects)とはどのようなものか。どのように特殊あるいは各国固有なものか。カントリー・ケース・スタディから学び、開発効果(development effectiveness)増大に向けて共有していけるものは何か。(第5.7章)

また、分析はマクロ計量分析に留まらず、世界銀行(WB, IDA)、米州開発銀行(IDB)、USAID、国連開発計画(UNDP)、OECD、アフリカ開発銀行(AfDB)、アフリカ共同体(AU)、ASEAN本部等の開発援助戦略担当者へのそれぞれ現地へ赴いての直接の聞き取り調査が並行して進められ、インドネシア、カンボジア、バングラデッシュ、ケニア、タンザニア、エチオピア等の開発政策、援助受入担当者との精力的なインタビューも並行させて進められた。我が国の開発援助協力の実施機関であるJICAの研究所に

## 論文審査の結果の要旨

研究助手として所属し、上記の活動から我が国の開発協力の将来を構想する研究にも携わった。今そこに現実に存在する開発課題との接点を常に確認しつつ、またそれらからのフィードバックを得ながら展開された厳密な分析(rigorous analyses)に基づく開発援助政策研究であることが、本学位請求論文研究、その結果として纏められた本学位請求論文の特徴である。博士学位取得を目指す学徒でありながら、我が国および国際開発協力コミュニティと協力しながら行なったこのようなダイナミックな研究は非常に稀少であり、この学位請求論文研究における多くの独自の知的貢献(original contributions)に繋がっている。

本論文は全8章から成る英語論文である。第1章は導入と研究命題の提示、第2章は世界経済構造変革の中での開発援助の変遷、貧困削減、格差の推移、国際援助会議での議論動向のまとめと提示、第3章は開発援助に関する理論と概念整理と紹介である。

第4章では第5、6章の下準備として、グローバリゼーションが貧困の三角形に及ぼして来た影響を、独自に構築した期間成長データによるパネルデータ分析により洗い出している。過去の代表的な同種の分析結果を、新しく、また短期、中期、長期で構築された期間成長データを駆使して綿密に検証しており、実際にグローバリゼーションの影響で言えることと言えないことは何なのかを良く整理提示しており、グローバリゼーションの進展下での開発援助の有効性計測についてしっかりとした研究の立ち位置を築いている。実際、国際貿易の経済成長効果、貧困層の受益、貧困削減効果は統計的有意性をもって検証されるものではなく、種々の要因に左右されている。海外直接投資(FDI)の成長効果、所得不平等化の効果は統計的有意性を持って検証され、世界経済は今、多国籍企業を中心とした海外直接投資により突き動かされていることが見てとれる。現在の所、その総体としての貧困削減効果はポジティブである。海外送金(remittances)は移民労働者、海外労働者の急増に伴い急拡大中であるが、その効果は未だ統計的有意性をもって発現していない。ただし、その効果が経済成長にも所得分配にもポジティブであろうことは、分析結果の方向性の頑強性から類推されること等が示されている。

主たる分析章である第5、6章では、第4章で構築されたデータベースに開発援助と制度の質に関する諸指標を加えて、開発援助の有効性を分析している。第5章では、グローバリゼーション下の貧困の三角形に開発援助と制度変数を加えて分析するにあたり、制度と開発援助効果の相互関係を注視している。開発援助は、制度の質の向上しつつある諸国において、より有効に経済成長に繋がり、格差是正や貧困削減にも繋がる事を示している。この過程で、開発途上諸国の貧困層(所得分位の最下位20パーセントの国民)が、より経済成長の受益者と成り得る各国固定効果(Pro-Poor Country Fixed Effects)を計測し、低所得国ではあるが、エチオピアがこの点で抜きん出たケース国であることも示している。昨今、アフリカ大陸ではエチオピアとルワンダの開発努力や姿勢に注目が集まっているが、これが諸国横断的な計量分析の結果にも現れた形である。開発援助を経済援助、社会援助等に分類した場合、社会援助がより貧困層に直接的な正の効果を生んでいる事を見出した。そこで第6章では、所得分位別推計(ここではquintile regressions)の手法を用いて、この事実を更に検証し、社会援助が、その他の所得階層より最貧層に益をもたらしていること、即ち‘super pro-poor’であることを証明している。これらの学術論文出版に値する(publishable な)種々の新しい発見は、本学位申請論

# 論文審査の結果の要旨

文提出者がこれから世界銀行エコノミストとしてキャリアをスタートさせるのに合わせて、先ず、世銀ポリシー・ワーキング・ペーパー(WP)から“Aid is Good for the Poor: Development Aid in a Globalized World”として世に問われることとなる予定である。貧困層が上位の所得階層と平均して同等に恩恵を受けるだけでは格差是正に不十分であることを議論し、これは先の“Growth is Good for the Poor(Dollar & Kraay, 2001),” “Inequality is Bad for the Poor(Ravallion, 2005)”等のエポックメイキングな世界銀行WPと並び称される価値のあるものであると思われる。

第7章は、先述の実証研究において、そのポジティブな特殊性が見出されたエチオピアのケーススタディである。1国の成長をよりPro-Poorなものにするその国独自の特殊要因とはどのようなものであるかを、現地調査を基に洗い出している。またそこで展開される開発政策と(我が国を中心に)国際開発援助のモダリティと有効性を検証している。このケーススタディの結果、成長をよりPro-Poorなものにし、開発援助の有効性を高めるのに寄与する制度の質向上への取り組みに、それぞれの途上国の有する特殊性が強く反映されている事を、わかりやすく示した。

最後に第8章において本論文研究の分析結果を要約し、政策提言に結びつけている。ここでは、成長を促す経済援助と、所得分配をより平等にする方向に働き、貧困層が直接的に受益者と成り得る社会援助を適切に組み合わせることの必要性、より高所得層に利益が及びやすい経済グローバル化の中でより貧困層に資する開発援助が果たす役割の重要性、開発援助の有効性を考える時に制度の質を向上させつつ開発政策や国際開発協力の行なわれることの重要性等を本分析の政策含意として紹介している。

本研究の成果は既に4本の学術論文にまとめられている(1本が公刊済み、1本は査読中、いま1本は世界銀行 Policy Research Working Paper Series として公刊準備中)ほか、来年度出版予定のRoutledge からの英文書籍(編者: Shigeru Otsubo)内の2つの章としても公刊される。またこれまで、5つの国際会議、7つの国内学術会議で成果が発表されている。本学位請求論文提出者はまた、この研究により本年度名古屋大学学術奨励賞を受賞した(文系部局2名のみ)。本研究成果等が評価され、世界銀行東アジア大洋州地域総局チーフエコノミスト・ユニットにて、エコノミスト(JPO)としてのキャリアをスタートさせることも決定している。

## 2. 評価

本論文は、援助の有用性及びグローバリゼーションと格差の議論に大きく貢献するものである。学位論文として以下のように評価すべき点を含んでいる。

- ① セクター別援助のデータを用いて行った実証研究結果は、経済援助は成長促進効果により、社会援助は分配効果により貧困削減に寄与することを明示した。60年以上、総データを用いた実証研究結果に基づき援助の有用性が過小評価されてきたことに対し異論を唱え、開発援助の成長・分配効果の双方を活かし、より効果的に貧困削減を成し遂げる重要性を示唆している。
- ② グローバリゼーションと格差に係るこれまでの文献では、統計的に有意性をもって貧困層により効果をもたらす要因はみつけられていないとされていたが、この研究では、開発援助がその1つ

## 論文審査の結果の要旨

になることを明示している。

- ③ グローバリゼーションの要因である海外直接投資や貿易が富裕層により恩恵をもたらす傾向にあることを指摘し、グローバリゼーションの恩恵がより貧困層に行き渡るよう開発援助が果たす補完的役割の重要性を示唆している。
- ④ 従来、開発援助の有効な配分を援助受入国の政策(policies)スタンスとリンクさせることが多かったという事実に対し、実は受入国がその制度(institutions)の質を向上させる努力を行なっているかを基に開発援助供与を考えるとという視点、合わせて援助が制度の質向上へのキャパシティディベロップメントを推進するべきものであるという視点を提供している。

同時に、本論文は、以下のような不十分な点も含んでいる。すなわち、

各国特有の Pro-Poorness 要因、あるいは Anti-Poorness 要因を、今少し多くのカントリーケーススタディから示して行く必要がある。そこでは計測された Pro-Poor country fixed effects が負の大きな値をとる諸国もサンプル調査する必要がある。その上で、各国固有の要因から互いに学び、開発政策にそれらを反映させるにはどうすべきかを考察する必要がある。

しかしこれは大掛かりな研究プロジェクトと研究組織を必要とする調査項目であり、本学位請求論文提出者がこれから勤務する世界銀行等の大きなネットワークを持つ国際開発機関等で行なわれることが望ましい将来的研究課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

### 3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。